川上　高司　ブログ　アーカイヴ

2017年

5月13日

波紋を呼んだFBI長官の解任

前オバマ大統領が最大の功績と誇るオバマケアの廃止を公約に掲げたトランプ大統領だったが、オバマケアの廃止には至らなかった。またＴＰＰへの不参加を表明するなどひたすらオバマ色を否定することでトランプ色をアピールした 100 日間だった。

そしてまたトランプ色を演出するかのように突然コーミーＦＢＩ長官を解任した。そのあまりにも唐突な解任だったため、なにかトランプ大統領に後ろめたいことがあるのではないか、第２のウオーターゲート事件か、とメディアを騒がせたのは言うまでもない。

当初の政府の発表では、コーミー長官の解任はローゼンスタイン司法副長官の進言によるとのことだった。タイムラインを追ってみよう。

3 月 20 日、コーミーは議会の公聴会でＦＢＩは昨年の大統領選挙へのロシアへの関与を調査していると証言した。5 月 8 日、トランプ大統領はセッションズ司法長官とローゼンスタイン副長官と会合を持ったが、この席でローゼンスタイン副長官はコーミーの解任を進言したとされる。その後のセッションズ長官と報道官は副長官の進言を受けて解任と発表した。選挙期間中セッションズ長官は実はロシア大使とこっそり会っており、その追及をかわす必要があったことから、コーミーの解任は司法長官と副長官が主導したのだろうと報道された。

ところが 11 日、トランプ大統領はコーミーの解任は進言以前から決めていたことであり自分の判断だとコメントしたのである。この発表でセッションズ長官はすっかりメンツを失ってしまった。トランプ大統領によるとコーミーは目立ちたがり屋でスタンドプレーばかりする、そのためＦＢＩは大混乱に陥っている、その責任を取らせたというのである。

この解任は政府の干渉である、売られた喧嘩は買ってやるとばかりに同日開かれた公聴会でマックケイブＦＢＩ長官代行は「コーミー氏のＦＢＩ当局内の職員の支持は厚かった。誰もが、もちろん私も彼へは絶大な信頼と尊敬を寄せていた」と真っ向からトランプ大統領に反論した。そしてロシア疑惑の調査は継続しその報告はホワイトハウスには今後上げることはしない、とまさに喧嘩を買って出たのである。

コーミーは 2013 年オバマ大統領によって指名されＦＢＩ長官に就任した。本来なら長官の任期は 10 年である。もちろん大統領に解任の権限があるので今回の解任は違法ではない。だがＦＢＩは独立した捜査機関であり、その長官が任期途中で解任されるのは権力による司法への干渉ととらえられかねない。歴代大統領は慎重だったが、やはりトランプ大統領は型破りで前例にとらわれないようだ

ではトランプ大統領がコーミーを解任したのはなぜか。選挙期間中クリントンのメ

ール問題でＦＢＩが新たな証拠を発見し、そのためクリントンは国民からの信頼を失ってトランプ有利に傾いたと言われている。そうであればトランプ大統領はＦＢＩに借りがあることになる。だが、トランプはその後ＦＢＩがクリントンを訴追しなかったことを根に持っていたらしい。周囲には自分が当選したらコーミーを必ずクビにすると言っていたようだ。

それよりもコーミーを就任させたのがオバマであったことが最も大きな動機ではないのか。トランプは自分で人事を決めたがる。とりわけオバマの人事など許しがたい。国家安全保障担当補佐官のフリン解任の後、候補者が次々と辞退してなかなか後任が決まらなかった。その理由のひとつが「自分の部下を自分で選べない」ということだった。自分が気に入った人材しか登用しないのであれば、周囲はお気に入りか身内で固まっていく。アメリカはまるで独裁国家のようになっていくのだろうか。そのような政権がどうなるかは歴史が教えてくれる

5月15日

一枚の写真

5 月 10 日、ロシアのラブロフ外相はホワイトハウスを訪問し、トランプ大統領と公式会談を持った。ラブロフがホワイトハウスを訪れるのは実に 4 年ぶりである。

会談より先にトランプ大統領はコーミーＦＢＩ長官の解任を発表した。解任を知っていたのか知らないのか、ラブロフ外相は会談の席で驚いていたというが会談に合わせて解任したのかと勘ぐられても仕方ないタイミングだった。コーミー長官はロシアが昨年の大統領選挙に干渉してトランプ有利に導いたのではないかという疑惑を調査していたのである。コーミーの解任がプーチンの意向であった可能性を否定できない。

今回の会談ではラブロフ外相は大満足だったようだ。前任のオバマ大統領は理想がちだったがその点、トランプ大統領はオバマほど理想主義ではないので話やすいというのだ。トランプ大統領が就任以来、険悪だった米露関係が改善しつつあるのは間違いない。

なにしろロシアは特別扱いである。会談ではアメリカのメディアは一切排除され写真撮影すらできなかった。その一方でラブロフ外相は外相付のカメラマンを同伴させていた。このカメラマンが実はロシアのタス通信の記者だった。そのためタス通信はいち早く会談時の写真を報道した。アメリカのメデイアは報道ができなかった一方で、ロシアのタス通信は何ら規制をうけなかった。その写真は、満面の笑みをたたえたトランプ大統領とラブロフ外相が並んで立っている写真だった。

ホワイトハウスは、外相が同伴したカメラマンがメディア関係者だっと知らなかったと釈明したが、問題はそこではない。アメリカのメディアが大統領から規制を受ける一方でロシア側は自由に取材できるという点にアメリカのメデイアは危機感を持っている。

報道の自由こそが権力を監視し民主主義の砦であるとするならば、それにトランプは真っ向から対決しようとしている。今回の写真報道の波紋は決して小さくない。

5月30日

世界を揺るがす外交政策の転換

アメリカでは大統領が交代することに内政も外交も大きく転換する。それが停滞しがちな政治に新しいインパクトを与え活性化する。この 4 年なし 8 年ごとの衝撃がアメリカがパワーを維持する源のひとつと言える。

しかし世界がグローバル化し各国が複雑に絡み合っている現在ではその衝撃は他人事ではなくなる。特に今回のトランプ大統領のように、「前政権の否定」がその源である場合は各国が衝撃を受けている。

オバマ大統領はイランとは 1979 年以来の国交断絶の関係を改善し宥和外交路線を敷いた。その反面、長年の盟友国であったサウジアラビアやイスラエルとは関係が悪化していた。

トランプ大統領はそのオバマ外交をあっさり覆した。イランとの核の合意を見直すと表明したためヨーロッパやイラン自身をも困惑させた。一方で関係の改善に喜んでいるのがイスラエルとサウジアラビアである。サウジアラビアとは原油価格の消耗戦までも展開したが、それも今は昔の話である。

トランプ大統領はサウジアラビアを公式訪問し強い絆を再構築する姿勢を見せた。まずアメリカはサウジアラビアにブラックホーク 150 機、60 億ドル分の武器の売却を決めた。オバマ時代には米議会がサウジアラビアへの武器輸出に歯止めをかけていたが、トランプは全く意に介していない。また 150 億ドルのさまざまな支援をアメリカは決めた。そのうちの 70 億ドルは GE が請け負う。GE は発電所から医療保険制度までサウジアラビアに協力することになる

ではサウジアラビアがアメリカにもたらすものは何か。1 兆ドルにものぼるアメリカのインフラ整備への投資である。アメリカのインフラは老朽化して危機的状況にある。その整備にサウジアラビアの政府系ファンドらが投資していこうというのである。

サウジの政府系ファンドが 200 億ドルを出資するのを筆頭に、投資会社のブラック・ストーンが 200 億ドルを投資するという。

サウジアラビアにとってはアメリカとの関係の改善は願ってもないことであり、イランの台頭をたたくことができる。またシリア内戦でもスンニ派が有利な展開に導くことも可能となった。

折しもイランでは総選挙が行われ穏健派のロハニ氏が再選された。イランはアメリカとの不和を望んではいない。イランにとって再び受難の時代になるのかもしれない。